

項目	内容
受付日	2014年4月2日
質問	出向時における退職金の取り扱いについて、優遇措置や支給率などの各社の事例が見たい。
回答 具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。	<p>一雑誌記事一</p> <p>◎『労政時報 No.3763』2009.12.11 労務行政発行 「出向制度に関する最新実態 III. 転籍出向の場合の退職金の取り扱い」 P28-29</p> <p>(参考)</p> <p>◎『労務事情 No.1163』2009.5.1 産労総合研究所発行 「出向・転籍の実務Q&A (下) “転籍に伴う退職者優遇措置は可能か”」 p31</p>
回答プロセス 調査に使った手段・方法を順を追って記入。	<p>当コーナーOPAC(http://rodoaichi.opac.jp/)の雑誌記事検索で抽出すると、『労政時報 No.3763』2009.12.11 労務行政発行 「出向制度に関する最新実態 III. 転籍出向の場合の退職金の取り扱い」 P28-29に、“転籍出向者に対する退職金の優遇内容”に18社の取り扱い方の記載があった。質問に対する資料は、この記事以外に見つけることはできなかった。参考までに退職金関係を調べる資料を下記に記録しておく。</p> <p>(関連事項-退職金関係の参考資料)</p> <p>退職金制度の有無、制度の種類、退職金水準、計算方法などについては、各種団体が定期的に調査を実施している。一例を挙げると次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『就労条件総合調査』厚生労働省大臣官房統計情報部[編]では、退職給付(一時金・年金)制度の形態などの定期調査を発表している。 『賃金事情等総合調査-退職金、年金及び定年制事情調査-』中央労働委員会事務局[編](隔年発行)では、モデル退職金などを発表している。 『平成24年度民間企業における退職給付制度の実態に関する調査報告書』総務省人事・恩給局[編] http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jinji/pdf/minkan_taisyokukyufu24_00.pdf では、退職給付制度や退職給付制度の改定などのアンケート調査結果を発表している。 『中小企業の賃金・退職金事情』東京都産業労働局[編](隔年発行)では、退職一時金制度、モデル退職金などを発表している。 『愛知のモデル賃金』愛知県経営者協会[編](毎年発行)では、愛知のモデル退職金などを発表している。 『堺経協資料 退職金』堺経営者協会[編](隔年発行)では、企業別退職金計算方法などを発表している。 『役員報酬 賞与 退職金の実支給額調査結果 月刊スタッフアドバイザー付録』月刊スタッフアドバイザー編集部編 では、役員に関する退職金支給データを発表している。 その他では、組合員の退職金調査を日本労働組合総連合会が定期的に『れんごう政策資料』や日本経団連の『退職金・年金に関する実態調査(隔年発行)』(当コーナー所蔵なし)がある。また、民間の調査機関である労務行政研究所が定期的に各社の退職金調査を行い雑誌『労政時報』で、産労総合研究所が雑誌『賃金事情』で定期的に発表している。 <p>(補足)なお、上記の資料群には、出向に関する優遇措置等のデータの掲載はない。</p>
調査種別	事実調査
質問者区分	社会人